

雇用と大卒労働市場

矢野 眞和

目次

- I. はじめに
- II. 回顧
 - 1. 大卒労働市場の変動過程とその特質
 - 2. 高等教育の経済分析
 - 3. 日本的雇用と学歴主義
 - 4. 科学技術と高等教育
- III. 評価と展望

雇用と大卒労働市場

矢野 眞 和*

I. はじめに

大学と労働市場との接点を扱うのが本章の目的である。この接点を問題にするなら、大学教育と職業というタイトルの方が適切のように思われる。大学における教育と働いている職業の内容にどのような関係があったか、あるいは、将来どのような関係が生まれるか。この関係性が、大学教育を考えるとときに最も重要な切り口になるはずである。

ところが、大学論集の編集部が私に与えてくれたタイトルは、「雇用」だった。誤解のないようにしてほしいが、そのことを批判したり、不満を述べたりしたいわけではない。編集部の意図は、雇用という領域を示唆したもので、具体的なテーマ設定とレビューについては、私が自由に判断して結構だということだと思う。与えられて考えてみると、ここで雇用というのは、雇用問題一般ではなくて、大学と卒業後の世界との接点のことだろうという想像はできる。そして、その接点を問題にするのにふさわしい言葉として何が適切か考えてみた。しかし、雇用にかわるタイトルを私自身思いつかなかったのである（それだけではなんとなく寂しいから「と大卒労働市場」にしたが）。大学教育と職業という明示的なタイトルよりも、曖昧だけれども雇用とっておくしかないように思った。

大学教育と職業というタイトルを考えてみると、この二つの関係性を切る糸口が浮かばないし、この分野についての先行研究もあまり無いように思われる。かつて大学教育が専門職資格と結び付いていたという古いお話か、あるいは、大学教育と職業の関係性がなくなっているという指摘に限定されてしまう気がする。

一言でいってしまえば、大学教育と職業という関係は希薄になり、大学と会社という組織単位の関係だけが残っているということになるだろう。大学を卒業して、「専門教育から専門職へ」就くのではなく、「大学から会社へ」移動するというのが卒業生の実感に近い世界である。ごく常識的な見方ではあるが、なぜこの常識が定着しているか、本当にこの理解が正しいのか、将来もこの常識的理解のままでよいのか、こうした問を考えることが、この分野の研究の将来を展望する上で極めて重要だと思う。

過去の関連研究を振り返ってみると、「学歴」あるいは「学校歴」を変数とする分析がほとんどで、教育内容に触れられるのは僅かでしかない。そして、卒業後の行き先は「会社分類」であって、職業分類ではない。教育内容や職業に立ち入るのは、数量的分析の場合とくに、難しいから、やむをえないことである。やむをえないどころか、その方が、現実をよく表現しているようにも見える。しかし、この現実的理解が、大学と労働市場の接点の問題を返って分かりにくいものになっているの

* 東京工業大学教授／広島大学 大学教育研究センター研究員

ではないか。そして、なぜ、分かりにくくなっているか。現実的な理解の仕方をひっくり返してみると、いままでの理解は結局何も見ていなかった、あるいは、何も説明していなかった、ということになりはしないか。このような疑り深い筋立てから、回顧と展望を記してみたい。やや恣意的な筋立てかもしれないが、展望を示す一つの手だてだと考えた。

そこで、回顧については、次の四つの順にふれておきたい。まず、研究を分類する視点を示す前に、1960年代以降の学歴別労働市場の変動過程、あるいは、その変化を特徴づけるトピックスのいくつかを振り返っておきたいと思う。その上で、①高等教育の経済分析、②日本的雇用と学歴主義研究、③科学技術と高等教育の関係、この三つに分けて高等教育研究のレビューと特徴を整理しておきたい。

次いで、これらの研究を評価・展望するに際して、日本の「雇用」システムの特徴が「教育と労働市場の関係」および「教育と職業の関係」を見えなくしているという視点を設定したい。なぜ見えなくなっているか。その理由として四つ指摘した。そして、裏を返せば、見えなくなっているものをどのように見えるようにするか。これが今後の研究課題になる。

II. 回顧

1. 大卒労働市場の変動過程とその特質

① 大学は過剰か過小か；就職難と求人難

大学を拡張するか、抑制するか。この判断に大きな影響を与えるのが、学卒の就職難あるいは求人難という雇用問題である。経済の好不況とともに、就職難と求人難の波を繰り返してきた。就職難となれば大学が多すぎるといふ話になり、求人難になると大学拡張への引金になり、入学志願者も増加する。

この30年間を振り返ってみても、1960年代は労働力不足であり、求人難の時期。いうまでもなく大学も急成長の時代だった。そして、二度にわたる石油ショックをうけた70年代は就職難。大学は多すぎる、過剰だという見方が支配的になり、60年代の無計画な大学成長が批判されることになる。ところが、80年代後半にはいると、一転して求人難になり、今後は一貫して労働力不足経済が続くという基調に変わった。大卒の大企業就職率は上昇し、新設大学ラッシュを支持する雰囲気大きく変わった。そして、再び「バブルがはじけた」の名文句とともに、90年代は不況気分一色になった。

こうした変動は、なにもこの30年間だけの話ではない。60年代（求人難）の前をみれば、50年代、とくにその前半は、就職難の時代だった。戦後の早い時期に、大卒の就職問題を取り上げた研究として、統計研究会（1956）「大学卒業生の就職に関する経済的考察」がある。その序文で次のように述べている。「今日わが国では年々14万人の大学卒業生が送り出されるが、就職の困難さはますます加わろうとしている。」「経済規模が格段に大きな米国においてさえ、激増する大学生の就職は容易でない」から、日本では一層深刻であると心配して、大学卒業生の就職状況に関する実証的分析を行ったのである。

さらに戦前に遡るとどうか。戦前は基本的に労働力過剰経済ではあるが、大学ないし高等教育の

過剰・過小論は、戦後と同様に、経済変動の波と連動していた。とりわけ、高等教育卒業者の就職難問題は、戦前の高等教育政策に大きな影響を与えてきた。この分野について一連の優れた研究をしている伊藤（1986, 87, 88, 90）が、次のように要約している。

「明治30年代から徐々に始まっていた高等教育拡大をうけて、明治末年から大正初年にかけての不況期にわが国で最初に就職難が社会問題化した。第一次大戦期の好況により、転じて労働力の不足状態となり、大幅な高等教育拡大がなされた。けれども、その後の大正末年から昭和初年の好況期には、再び深刻な就職難が発生し、高等教育規模の抑制論が盛んに論じられる。しかし、昭和10年代には軍需景気による労働力需要の高まりのなかで、再度、高等教育の拡張期がおとずれるのである。」（伊藤，1990）。

このように、大卒者の雇用問題は、大学および高等教育の供給政策を規定する上でも、また進学需要を左右する要因としても、非常に現実的な機能を果たしてきた。それは、戦後だけでなく、明治以来の文教政策を一貫として理解するためにも、欠かせない分析枠組みを提供してくれる。しかし、研究業績の蓄積とその詳しさから考えて、本論文が取り上げる研究レビューは、戦後の動向を主たる対象としたい。

② 高等教育から基礎教育へ

戦後の高等教育に対する家計の需要（Demand）および政府によって定義された社会的必要（Social Needs）、この二つの変化を労働市場との関係でより詳しく検討してみると、過剰・過小という量的問題だけでなく、いくつかの質的特徴を指摘することができる。

第一の特徴として、高等教育への需要は依然として根強いが、高等教育への社会的必要は曖昧になったということが挙げられる。60年代のハイタレント・マンパワー重視の時代から、80年代に基礎学力重視の時代が変わったといつてよい。

周知のように、教育計画という言葉が国際的に定着したのは、50年代後半から60年代にかけてのことである。国と家計の貧しさは、経済の成長力を高めれば解決できることだという考えが、説得力をもって受け止められた時代である。経済成長が社会問題を解決してくれる唯一の方法であり、しかも、この成長をリードするのが、教育だと信じられていた。科学技術のみならず知識一般が、社会にとっても個人にとっても生産的な資本だという説が広く普及した。だから、知識人の社会的威信は高かったし、知識を教えてくれる学校は将来の成功を約束してくれる梯子でもあった。

この時代の重要な特質は、知識の中でも、高度な知識、ないし、科学技術への信頼が極めて強かったということである。教育でいえば、高等教育政策をマンパワー開発戦略の拠点とする説が有力だった。その代表といつてよいのが、ハービンソンとマイヤーズの「経済成長と人間能力の開発」（1964）である。こうした事情は、わが国も例外ではなかった。それどころか、経済成長と教育成長を実践する模範生のようなものだった。

しかし、わが国の60年代の教育は、社会的コンセンサスに支えられた教育計画の時代とはいいい難く、政治的対立が激しく、高等教育はむしろ無計画の時代だった。にもかかわらず、高等教育が急速な成長を遂げたのは、成長は素晴らしいことだという暗黙の前提があったからであり、教育拡大

が政治的対立を吸収する役割を果たしてきたからである。

ところが、70年代に入ると、国際情勢も一変して、教育計画の考え方に対する不信感が高まった。しかしながら、その後起きた経済問題は、決して教育と無関係ではなかった。欧米諸国に共通して発生した労働問題が、若年層の失業である。この問題が深刻になるにつれて、若者の低い学力水準および職業訓練不足が、失業の大きな理由として取り上げられるようになる。

そして、80年代に入って、この時代の雰囲気強い刺激を与えたのが日本の経済力だった。いわゆる「トヨタショック」である。この経済の秘密を解く鍵として、日本の教育が注目されることになる。しかし、そこでの関心は、初等・中等教育であり、決して高等教育ではなかった。サカロプロスは、教育と社会経済開発の関係についての多くの研究成果を蓄積してきたが、それがもたらした重要な一つの帰結は、高等教育よりも初等教育の方が大切だということだった (G. Psacharopoulos 1981 ; G. Psacharopoulos and M. Woodhall 1985)。

簡潔に言えば、60年代は、教育への楽観的期待の時代。そして、70年代に懐疑的な時代に反転したが、80年代は、再び教育への期待が回復した時代になる。そして、この20年間の間に、高等教育重視から基礎教育重視の教育観に大きく変わったのである。

こうした変化については、教育計画の視点から詳しくレビューしたので、そちらを参照していただきたい (矢野1992)。

③ 平等化から階層化へ

60年代の重要な経済変動は、経済成長率が高かっただけではなかった。経済規模の拡大にあわせて、そのパイを分ける分け方が平等化した。この所得配分の変動を第二の特徴として挙げておきたい。この問題は、学歴の所得効果のみならず、教育機会に直接的に関連するからである。

60年代から73年までの間は、個人の所得分配も確実に平等化が促進された (貝塚啓明他1979)。この平等化は、個人の所得分配全体の傾向だけではない。学歴別の所得格差をみても、企業規模別の格差も、この間一貫して縮小した。

ところが、石油ショック以降になると、この平等化傾向に歯止めがかかった。それどころか、むしろ不平等化へと反転する傾向さえみられるようになった。学歴別の所得格差をみても、70年代は停滞、80年代にはいると学歴間格差が拡大するという方向にふれだした。企業規模間格差も同じで、大企業に就職するメリットが大きくなるという傾向がはっきり見えるようになった。さらに、所得というフローの不平等化がストック格差 (土地、株) の拡大と重なって、階層化という言葉が社会の象徴的意味として使われるようになった。「金と◎」「お嬢さま」「三高」という言葉が流行する経済基盤が出来上がっていたのである。

「平等化から階層化」という転換が教育に与えた影響は顕著だった。大企業就職志向が強まったのも、金融業の就職人気が高まったのも、70年代前半以降のことである。学生の就職選択は、規模別・産業別の所得変動に敏感に反応してきたとあってよい。

さらに、入口の大学選択における偏差値信仰が強まったのも、大学によって大企業就職確率が違うという明確な事実によって支えられている。が、それだけではない。経済効果に加えて、社会の

階層化という風潮、いいかえれば、他人よりも少しでも差をつけたい、あるいは、差をつけてもかまわないという雰囲気、大学の序列化への関心に拍車をかけた。つまり、時代の気分でもあったと考えられる。

④ 女性の社会的進出

第三の特徴として、女性の進学率の向上と社会参加の拡大を挙げておかなければならない。

就職や所得の例でみたように、戦後の経済指標は石油ショックを境に大きく変わった。女性の就業率も例外ではなかった。農業従事者数の減少という影響もあるが、女性の就業率全体は、石油ショックを境に、減少から上昇に転じた。その後も着実に働く女性の数は増え続けてきた。

家計の所得を維持するためには主婦もパートに出て稼がなければならない。不況時には、こうした家計事情が女性の就業率を高める引金になる。ところが、経済の好不況という影響だけでなく、女性を取り巻く社会経済環境は大きく変わり始めた。75年に国際婦人年世界会議が開催され、「婦人の10年」がはじまる。あらゆる分野への男女の共同参加をスローガンとして、女性の社会的地位向上が国際的な潮流になった。

こうした流れに即して、行政レベルの政策課題も徐々にではあるが確実に展開されるようになる。その一貫として、「婦人の地位を測定する経済社会指標」の研究開発という仕事に参加する機会をえたことがある（袖井・矢野1987）。その研究会で、地位指標の体系化および女子高等教育の経済効果についての試論をこころみた。その方法が成功しているかどうかは別にして、わが国の性別役割分業観にはかなり根強いものがあり、家族・学校・職場の仕組みは依然として男性優位社会であることは間違いない。

しかし、こうした環境変化は女子大卒の就職動向にはっきりした影響を与えてきた。60年代では、大卒女性で就職する人は7割程度のものであったが、それが、70年代後半から増加しはじめて今では、8割を上回るまでになった。短大卒の就職率も同様に上昇してきた。今では、女子の高等教育卒業者の就職率が男子のそれを上回るまでになっている。85年の「雇用機会均等法」、正式には、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための労働省関係法律の整備等に関する法律」の成立に伴って、企業の大卒女性の採用方針も変わった。男子と同じ処遇を前提とする「総合職」を設置したり、積極的に大卒を採用する企業も現れた。

就職動向への影響のみならず、高等教育進学率も、女子の方が男子よりも高いという事態にまで変わった。そして、女子大から共学へ、短大から4年制へ、文科から理科への進出など、80年代の女子の進路選択は急速に変わった。しかし、92年不況によって就職難になり、とくに、女子の就職が厳しい状況に一変した。一方で、長期のスパンでみると労働力不足経済が続くという見通しである。長期的展望と短期的な調整をどの様に折り合いをつけるか。不透明な部分が多いが、長期的にみる限り、将来の労働市場は女子の雇用構造の形に規定されるとみてよい。同様に、高等教育システムがどのように変わるかも女性が決め手だといえる。

⑤ 都市化・Uターン・一極集中

70年代の就職事情で話題になった出来事の一つは、大卒者のUターン就職である。岡崎（1976）が、この時期の変化を的確に捉え、大都市私立大学就職者のUターン動向とその特徴を明らかにしている。

この頃、多くの雑誌新聞でUターンや地方の時代という言葉が話題になった。文部省も1974年3月に「高等教育の拡充整備計画について」と題する報告書を発表し、この中で、地方分散を軸とした拡大抑制策を掲げた。

Uターンはその時代の雰囲気にとりまかれた現象だった。Uターンの理由として「親が帰ってくることを望んでいる」という項目を挙げる人も多く、長男化社会による変化だという説も有力だった。しかし、石油ショックで長男が増えたわけではない。Uターンの背景には、労働市場の変化がある。70年不況の時に、いち早く新卒者の採用を手控えたのは、大都市の大企業である。それに比べて、地方の金融業、小売業、サービス業、および、中小企業の大卒採用意欲は、非常に強かった。いままで人材確保できずに苦慮していたこれらの企業は、採用に非常に熱心だった。一般に、就職難と言われていたが、正確には大企業就職難というべきもので、全体として大卒求人件数が大きく減少したわけではなかったのである。こうした事情を踏まえて、「都市の（大卒労働）需要が回復すれば、Uターンも頭うちになってしまうと考えられる」（矢野1979）と指摘したことがある。

80年代以降に大卒就職機会は好転したが、同時に、それは大都市の労働需要回復だった。いわゆる東京一極集中は、就職動向のみならず進学動向においても、地方の人気を鈍らすことになった。地域別労働市場の変化を踏まえた視野が重要だということは明かだといってよい。

⑥ 産業の情報化

最後の特徴として、産業構造の変動を挙げておきたい。特に、製造業の経済的地位の変動が顕著だった。芳賀（1988）は、大卒の生涯所得の時系列変化を追跡しているが、そこにおいて、75年以降の製造業の低下と金融業の上昇が顕著に示されている。そして、この変動は、産業別の就職動向、とりわけ、工学部の製造業離れの問題にも関係している。

同時に、産業のサービス化、ソフト化、情報化等、言葉としても、実態としても曖昧な現象が起きているといわれている。特に、情報化社会は工業化社会にかわるキーワードとして定着した。製造業自体も内部転換を迫られている。その一端を示す指標として、製造業の労働力構成が挙げられる。生産の直接部門労働者よりも、間接部門の労働者の数が上昇しているからである（桑原1982）。

産業構造の転換を直接的に扱うのはここでの主題ではないが、大学の将来を考える上には極めて重要な課題である。最近の新設大学・学部の名称をみれば明らかなように、そこには、産業構造の変化に対する意識が顕著に現れている。つまり、情報、国際、環境を冠した学部・学科名である。しかし、その具体的内容は分かりにくい。従来の内容に新しい名前をつけているにすぎない場合もある。見方を変えれば、産業構造の変化も実は同じで、分かっていないことの方が多いいうべきだろう。

2. 高等教育の経済分析

以上にみるような各々の変化を対象として、社会学および経済学からいくつかの研究がなされた。しかし、教育と経済の両方を視野にいれた研究は決して多いとはいえない。

この六つの対象に即して、先行研究のレビューをすることもできる。しかし、以下では、こうした環境変化の中であって、どのような研究関心ないし研究方法が選択されてきたか、あるいは、研究されてこなかったか、に焦点をあてたいと思う。そして、研究関心を以下の三つに分類しておきたい。

第一が、この節で取り上げる高等教育の経済分析である。教育の経済分析には、二つの領域がある。一つは、教育がどのような経済価値あるいは経済効果をもつかという分析である。いま一つは、教育システムを対象として、そのシステムの動きを経済的に説明しようとする領域である。

さらに、前者の経済価値の分析については、教育人口フローモデル（マンパワー・アプローチ）と費用効果モデル（収益率アプローチ）に分けることができる。

① 教育人口フローモデル；ホワイトカラーのブルーカラー化なのか、ブルーカラーのホワイトカラー化なのか。

高等教育セクターから経済セクターに人がどのように流れているか。その流れをみれば、高等教育と経済の関係が明らかになる。

このモデルは、1960年代に発展した教育計画とともに定着した。経済成長にともなって、専門的知識を要する職業が増えるから、その需要に応えるための高等教育が必要だと考えられてきた。確かに、専門的・技術的職業および管理的職業の数は増えてきた。ところが、この増加分だけでは、大卒者を吸収できなかったのである。工業化が大量のホワイトカラーを生み出すのはどの国でも共通の現象だが、その需要の数を上回るスピードで高学歴化が進行してきた。つまり、大卒のブルーカラー化を引き起こした。1960年から70年の10年間に、「ブルーカラー的職業に吸収された大卒者は33万人」（潮木1978, p.132）に達したという。

潮木は、この分野について精力的な分析を重ね、60年代に高学歴者の「非特権化」と「学歴閉鎖性」が同時進行したことを明らかにしてきた（潮木1971, 1976, 1978）。研究が発表された頃に就職難の時代に入ったから、「大学過剰論」という風潮にも一致した。アメリカも70年代は大学過剰論の時代で、フリーマンの *The Overeducated American* が翻訳され評判になった。

しかし、何を基準に過剰・過小を判断するか。この基準に確定的な説があるわけではない。ラムバーガーは、教育過剰について三つの定義を挙げている（Rumberger1981）。第一の定義は、貨幣的収益の減少である。貨幣的収益が、過去の高いレベルより落ち込んだり、他の投資よりも相対的に小さくなったときに、教育過剰になったとする考えである。いわゆる収益率モデルで、この点については、後で述べる。第二の定義は、人々のキャリアの期待が実現できる程度に基づいている。学校に対する個人の期待が実現されていない時に、過剰教育が存在すると考える。この期待には、投資的な貨幣的収益もあれば、消費的要素も含まれる。定義として興味深いのが、測定は難しい。第三は、教育のスキルが有効に利用されている程度によって定義される。教育で学んだ知識と仕事に

必要なスキルとのアンバランスを基準にした定義である。ラムバーガー自身の経験的分析は、詳細にわたる職業群の必要教育量の変動とそれに対する教育供給量のマッチングを追跡したものである。詳細な職業分類とその職に必要な教育量を具体的に定義しているアメリカだからできる方法である。考え方は、マンパワーアプローチで、潮木モデルと同じだといってよい。

三つの定義ともに意味はあるが、一時点の評価が長期に通用するとはいえない。これが最も難しい課題である。60年代から80年代を視野にいれて、小林・矢野（1992）が、男子大卒労働市場の構造変動を追跡している。そこにおいて、事務職・販売職・技能生産工程従事者で高学歴化が進行していることを明らかにし、「60年代および70年代にみられた傾向が80年代により顕著に進行した」と指摘している。ここでは、大卒のブルーカラー化は一層強まったという結論になる。

ところが、一方では、金子が産業別の労働力構成の変化を追跡している（金子1989, Kaneko 1992）。その結果によれば、80年代の大卒労働需要は減少していない。それどころか、サービス業の増大と情報化の進展によって大卒に対する需要は増加しているという。

金子が指摘しているように、学歴別賃金の推移を重ねると、80年代は大卒労働需要が拡大に向けて変化した時期だとみてよいと思う。リクルートリサーチによる調査によっても、この間大卒求人倍率が上昇していた。

難しいのは職業別分類からみたブルーカラー化との関係である。先の小林・矢野によれば、80年代に高等教育卒の技能工生産工程従事者がかなり増加している。「学歴ラグーの下降現象」が一層強まったといえる。だとすれば、金子の指摘と矛盾する。こうした矛盾が生じるのは、職業分類データの方に問題があるように思う。国勢調査、就業構造基本調査、学校基本調査の職業分類調査の間にはかなりの不整合がある。こうした不整合は産業分類でも生じる。しかし、産業よりも、職業というカテゴリーの方が曖昧である。わが国では「職業」という定義が、一部の専門職を除いて、日常生活の中に十分浸透していないからである。その上、同じ職業でもその仕事内容は時代とともに大きく変わっているはずである。50年代の販売職と現在の販売職とは全く異なった職業だといえるかもしれない。

こうした事情を考えると、大卒のブルーカラー化、あるいは、大学過剰という問題は、一つのものさしや一時点の評価だけで簡単に結論づけられないように思う。その意味からも、小池（1981a）の研究は貴重である。日本企業の優れた人材形成システムを抽出し、その特徴は、ブルーカラーがホワイトカラー化していることだと指摘しているからである。こうした解釈は、マクロの職業分類データ分析だけではえられないから、現実の職場に立ち入った観察が必要である。そもそもブルーカラー・ホワイトカラーといっても、その仕事内容がよく分かっているわけではない。各々の仕事の内容にまで入った観察と研究が必要な時期にきているといってよいと思う（小池1991）。

もちろん、教育人口フローモデルは、教育の変化をみる上で有効だし、30年のスパンでデータを見ると、興味深い多くの変化を気づかせてくれる。戦後から最近までの動向を、kaneko（1992）が丁寧に追跡をしているのでそちらを参考にさせていただきたい。既存統計ベースが追跡できる範囲は、ほとんどそこに含まれている。

② 費用効果モデル（収益率アプローチ）；労働力人口の数か、技術革新か

教育人口フローモデルは、教育と経済の構造連関を理解するのに有効だが、労働力の質を評価するには必ずしも適切ではない。この質の評価について、経済学は次のように考える。労働力の質的差異は、限界生産力の差異で評価できる。そして、その限界生産力は労働者が獲得する所得（＝賃金）に一致するから、所得が高ければ高いほど労働力の質も高いということになる。この限界生産力仮説に基づけば、高卒と大卒の所得格差が、大学教育によって労働力の質が改善された効果だということになる。

この理論は、物的資本のアナロジーを人間資本に適用した以上の意味をもっていた。この概念が経済理論の枢要な部分に組み込まれるようになり、学校教育のみならず、職場の教育訓練、企業組織の労働力構成、労働力の移動、さらに、保健活動、出生力など、従来は経済学の外にあった世界をとりこんで、それらの行動を経済的に説明する理論枠組みを提供したからである。

この方法によって、教育と経済の関係をどのように理解できるか。この点については、私自身いくつの実証分析を手掛けてきたので、詳しい結果はそちらに譲りたいと思う（市川他1982、矢野1991）。ここでは、次の点だけを強調しておきたい。

費用効果によって測定される収益率は、高学歴化にともなって、単純に減少するわけではないということである。大卒者の数が増えても収益率が減少しない場合もあれば、逆に増加するという場合もありうる。アメリカの50年、60年代は、大卒の急増にもかかわらず、収益率は高い水準（10%以上）で維持されていた。日本では、50年代後半に収益率の上昇を経験している（渡辺1985）。

日本は、60年後半から70年中ごろまでの間に限って、減少した。アメリカは、70年に入って急速に減少した。この事実が、大学過剰論の風潮に拍車をかけることになる。しかし、事態はそれほど単純ではなかった。80年後半になると、大卒初任給の上昇率は、高卒初任給のそれよりも高くなり、アメリカにおいても、学歴間格差が拡大した（Kaneko1992）。

収益率の変動は、大卒と高卒の相対的労働者数だけで決まるわけではない。技術革新の性質によっても影響をうける。技術革新が大卒労働力を必要とする方向に作用する場合には、大卒労働需要を高め、結果として収益率が增加する。逆に作用する場合は、収益率を減少させることになる。大卒労働者数（供給要因）と技術革新効果（需要要因）の二つを識別すること、および、その将来を予測することは非常に難しいが、最も重要な問題である。留意しておかなければならないのは、大学の数が増えたから大学はもはや経済的にペイしなくなったというような単純な結論で決着をつけてはいけないということである。

③ 教育システムの経済モデル；社会規範モデルおよび政治モデルと統合できるか。

教育システムの挙動を経済学的に説明するというのは、教育経済学の一つの領域である。しかし、この分野はかなり遅れている。関連する研究として代表的なのは、収益率を進路選択に結び付けて、教育の拡大過程を説明する議論である（Umetani 1977, Kaneko 1987）。一つの切り口としてかなり有効であることは間違いない。その上、教育費や教育財政の問題と結び付けて考えると、教育経済学が適用できる領域はかなり多く残されている。

最近、どういう風の吹きまわしか、経済学者が再び教育問題に関心をみせ始めている (Nakata and Mosk 1987, 荒井1990, 篠塚1991, 小椋・岩井1991, 白井1991, 樋口1992, 中村1992)。再びというのは、1960年代に一時、経済学者が教育問題に関心を示した時期があったからである。しかし、その関心は、経済学者による片手間の応用問題という印象を拭えなかった。経済学的発想は教育を考える上でかなり有効である。そればかりではない。教育のような社会的文化的問題で、しかも、市場と政府のせめぎあいにある問題に、経済学が取り組むことは、その伝統的枠組みを再構築する上でも有効だと私は考えている。教育拡大の問題一つを取り上げても、その要因は、経済モデルだけでなく、社会規範と政治の諸力が錯綜している (丸山1986)。

雇用というテーマから話がそれるから、教育システムの経済分析の研究に詳しく触れないが、最近の経済学者の研究が、ベッカーのノーベル経済学賞受賞による一時的流行でないことを期待したい。

3. 日本の雇用と学歴主義

雇用に関連した二つ目の研究として学歴主義の問題を挙げておく必要がある。この分野については、教育社会学が多くの研究蓄積を残してきた。それらがどのような貢献をしたか、そして、どのような問題を残しているか。この点については、菊池による最近のレビュー論文があるのでそちらに譲りたいと思う (菊池1992)。ここでは、雇用との関連で次の二点だけを指摘しておきたい。

第一に、学歴主義の日本の特殊性と普遍性の問題は、日本の雇用システムの特殊・普遍論と密接な関係があるということである。学歴主義が日本特殊の問題でないことを国際比較をもとに強調したのが、ドーア (1977) である。そして、70年から80年前半にかけての頃は、経済学者を中心に、日本経済が特殊であるかどうかについて、活発な論議があった時期である。この議論に関連させて、労働経済学や経営学の専門家が、日本の学歴主義について、持論を公にした (小池・渡辺1979, 岩田1981)。

小池・渡辺 (1979) および小池の一連の研究は、特殊還元説を批判して、普遍的な枠組みの提供を主張したものである。「日本の特殊性が不毛だったのは、周到なデータに基づく解明が欠けている点にある。実証主義の立場から国際比較の方法論を提示し、日本の雇用システムの本当の意味を問い直す」ように努めている (小池1981b)。

普遍的というのは、同じとか、似ているということではない。普遍的な理論枠組みと周到なデータに基づいて、日本を位置づけることが重要だということである。分かりやすい例としてプーチックの研究を挙げることができる (プーチック1981)。彼は、従来研究者のテーマとしては馴染みのうすかった「昇進」という普遍的出来事に着目した。その昇進メカニズムを分析すると、日本経営が他の国と比べて、どこが似ていて、何が違っているかを具体的に抽出できると期待されるからである。

学歴によって社会的地位が異なるという意味では、どの国でも学歴主義である。しかし、学歴と社会的地位の関係がどのようにして形づくられているか。そして、このつくられ方にどのような要因が作用しているか。このように考えると、学歴の社会的意味は、国によって、時代によって、違っている。日本の学歴主義は、日本の雇用システム、その中でも、採用のあり方と密接な関係にある。

企業の採用実態をみてみると、一流企業が人材を独占しているといってもおかしくない（原・矢野1975）。一方で、企業は、結構多様な人材を確保する戦略をとっているのも事実である（竹内1989）。

いずれにしろ、毎年卒業と同時に就職＝採用するという形が学歴を過剰に意識する風潮をつくっている。新規学卒採用方式は国際的に類例のないものであり、その上に、日本的雇用慣行が成立している（田中1982）。企業の昇進は学歴で決まるほど甘くはない。日本の企業は、学歴主義でなく、実力主義である。こうした企業の主張は概ね正しいといってよいだろう。しかも、最近では、転職も増えて、労働市場が流動化している。そうなればなるほど、卒業後の生活や仕事は個人の實力如何で決まるようになり、学歴の意味は小さくなるといわれている。会社主義や会社人間が批判される時代になってきたから、今後の日本の雇用システムも大きく変わるかもしれない。しかしながら、新規学卒採用システムに変化がおきないかぎり、人々の学歴主義に対する思い入れは大きく変わらないように私は思う。

第二は、就職の教育社会学的研究の必要性である。従来の就職動向の研究は、学歴あるいは学校歴によって就職機会がどのように違っているかを分析したものがほとんどである。その結果は、それなりにもっともらしくて、それだけで受験競争が十分理解できるような気分にもなる。

しかし、高学歴化したといっても、大学進学者は半分にみえない。世間で噂される入試地獄に組み込まれている者は、さらに数が少ないはずである。受験競争の走り方と就職の仕方を同じ平面において、大企業願望だけで学歴社会を理解するのは一面的にすぎるといってよい。ところが、今までのところ、就職の現実を多面的に理解したり、それを国際的に比較するという研究に取り組んでこなかった。それが、比較社会学的にみて面白いテーマになるということを示したのが、苅谷（1991）である。そこで扱われたのは、高校の就職指導であるが、それを糸口にして、合理的な就職指導と成績による学校秩序の巧妙な関係を明らかにした。

大学についても、就職と教育の関係が分かると興味深い。しかし、今のところ、この分野の全体像はよく分かってはいない。「企業は大学の専門教育に全く関心を示していない」といわれたり、「就職試験をすると、その結果は、大学の入学試験ランキングと一致する」とか、「成績の優の数が推薦枠が決められる」とか、各々が、もっともらしく部分的に了解されているだけである。

最近、就職の選択過程および就職直後の仕事など、大卒の就職前後の問題に焦点をあてた研究が行われつつある（苅谷他1992、労働研究機構1992）。就職の経済学とは違った成果がえられれば、従来の学歴主義理解とは異なった解釈が展開できるかもしれない。

4. 科学技術と高等教育

教育と職業の関係が不透明になっているということは冒頭に述べた通りである。しかし、現実には両者が全く無関係だというわけではない。それどころか、教育学部・医歯学部・薬学部など専門職に直接関係する学部もある。理工学部は、60年代の高等教育計画の柱だったし、現在も、情報技術者や科学技術者の育成は重要な政策課題として登場している。

学部別の就職先をみれば、学部の特徴がわかる（Kaneko1992）。特に、学部と産業の結び付きにはかなりはっきりした関係がある。産業によって異なった知識が必要とされているということ

ある。「企業は大学の専門教育や知識に関心をもっていない」という説を単純に鵜呑みするのは間違いだと思う。最近話題になった工学部の製造業離れは、製造業の人气がなくなったという理由だけではない。非製造業部門が、工学的知識を必要とするようになったからでもある。それに比べて、曖昧で分かりにくいのは、社会科学系の教育効果だろう。しかし、この分野でも、専門知識が全く役立っていないとはいえない。役立っているという意味を理解する方法が見つかっていないだけのように思う。社会科学系の領域については、ほとんど先行研究がみられないが、理工学関係についてはいくつかの研究が蓄積されている。比較的分かりやすい領域を手がかりにすれば、高等教育全体を見通す手だてにもなると思う。しかも、科学技術と教育の問題は、日本の社会経済の仕組みを理解する上で有力な研究領域であり、しかも未開拓な分野である。

こうした事情を考慮して、最後に、科学技術と高等教育に関連する研究を取り上げておきたい。雇用というテーマに関連づけると次の二つが重要である。

一つは、科学技術教育と職場の仕事との関係についての研究である。科学技術が進歩すればするほど、新しい知識が必要とされる。同時に、それは、古い知識が陳腐化するということでもある。科学技術を促進させるのが科学技術教育の目的である。ところが、残念ながら教育には時間がかかる。折角新しい分野の教育体制が確立された頃には、すでにその分野の知識が陳腐化するということになってしまう。教育することが返って科学技術進歩の足かせになることもある。科学のライフサイクルまで視野にいた科学政策が必要になる（林・山田1975）。

理工系の大学教育と研究者・技術者の仕事内容はどのような関係になっているか。専門分野の細分化が進んで、大学教育で学んだ知識と仕事内容が適合しないものも増えているのではないか。専門が急速に変化して、大学で獲得した知識が陳腐化しているのではないか。こうした関心から、職場に勤務する技術者を調査した研究がある（荒井・塚原・山田1977, 1978）。

その結果によると、大学で学んだ専門教育の内容と就職後の仕事がマッチングしていると答える者は少なく（若手技術者で4割弱）、しかもミスマッチの傾向は最近強まってきているという。専門知識の半分近くはすでに陳腐化しているという。その上、企業のニーズの変化が激しく、それに応じて仕事の内容を変更しなければならないから、大学の知識の有効性は一層不確実になっているようである。

詳細な実態調査に基づいて、大学では、一つの狭い専門領域だけでなく、基礎的あるいは学際的教育が必要であること、および、卒業後の継続教育が不可欠な要件であること、などが指摘されている。

その後のフォロー調査によると、大学の専門と仕事の専門が一致しないケースはますます多くなっている（未来工学研究所1987）。大学の知識と職場の知識の二つを一致させようとするのが間違っているのかもしれない。

複合的あるいは学際的教育、および、継続教育の必要性は理解できるが、よく分からないのは、これほどミスマッチが大きいにも関わらず、なぜ、日本の科学技術が高い評価をうけるまでになったかである。この問題を解明するためには、企業における研究開発システムと技術者のキャリア形成のメカニズムにまで立ち入った研究が必要である。幸いにも、最近この分野に関心をもつ経済学

者・経営学者が増えつつあるし、日本労働研究雑誌（1992. 9）は、「技術者・研究者の労働市場とキャリア」という特集を組んでいる。技術革新と経済発展のプロセスを解明するだけでなく、技術者の地位を社会システムの問題として理解すると、科学技術と教育の問題は、日本の社会経済を理解する格好の切り口になると思う。

第二は、産業構造の転換と科学教育の問題である。80年代後半の就職に関する話題として、情報技術者の不足と工学部の製造業離れがある。

60年代の重化学工業化から石油ショックを経た80年代は、情報化・ME（マイクロエレクトロニクス）化の時代になった。ME技術は、省エネルギー時代の要請にもあってきたから、生産部門のみならず、流通・消費部門へも拡大、浸透し、新しい情報化社会をリードする技術として発展してきた。この産業構造の転換に対応して、新たな人材養成が政策課題として登場した（岩内1992）。

文部省よりも先に通産省は、情報処理技術者の不足問題を取り上げ、2000年には97万人のソフトウェア技術者の不足になると警鐘し、情報大学校構想まで掲げた（通産省1987）。

技術の新しい時代が到来しようとしている。にもかかわらず、将来の技術を担うと期待される工学部への入学志願率は減少し、さらに、工学部卒業生が製造業に就職しなくなった。

製造業への就職率という数合わせの話ではそれほど深刻な問題とはいえない。バブルの崩壊とともに、製造業への回帰現象もみられる。数よりも大切なのは、科学技術社会の中で生きている人たちの生活観が変容していることである。小林によれば、科学技術の提供するアメニティーは享受するが、科学技術活動に対する参加意欲はないというタイプが増えているという（小林信1992）。そして、このタイプを「文明社会の野蛮人」仮説としてとらえている。文明社会の野蛮人の増加は、科学技術教育に対する参入意欲を全体として低下させることになり、それが若者の科学技術離れの底流になっている分析している。しかも、情報化という技術革新の特質が、文明社会の野蛮人を育む土壌になっているという。これが、「科学技術進歩の、逆説だが、必然的な帰結」（小林信1992）だとすれば、極めて深刻である。

実際のところ、高校における物理履修者は減少し、物理学を学んだことのない教員が増えているという。ニューズウィークが「世界の教育ベスト10」で、理想教育のモデルを探した結果を挙げている。日本が優れているのは、科学教育の分野だという報告である（Newsweek 1991. 12. 5）。「日本人はもっと自国の科学教育に誇りをもっていい」という診断だが、喜んではいられない状況に立たされていると考えるのが正解のようである。先端科学技術の振興だけでなく、日常生活の科学技術を見直す時代が始まろうとしている。

III. 評価と展望

これまでの研究を振り返ってみると、経済変動と進路選択の間に密接な関係がみられ、しかも、教育が関与する領域は広く開かれている。結構面白い研究分野だといってよいと思う。教育と労働と技術と経済、これらは、相互に独立し、かつ、相互に浸透している。単純な因果関係にあるわけではないが、だからといって、お互いに分離独立して語れるものでもない。総合的にみる枠組み装

置を必要とする。

しかしながら、教育と経済を結びつける筋道は、今までのところ単純な方法でしかなかった。教育セクターから経済セクターに向かって人がどのように流れているか。つまり、教育人口の流体学といえるようなものが研究の中心だった。その方法は、教育の中味も企業の中味も、見ないまま（あるいは見えないまま）、ブラックボックス化したモデルである。

このモデルはそれなりに有効である。学校と企業が各々、その中で、それなりに頑張っ、責任を果たしていれば、相互の流れをスムーズに制御するだけで十分である。しかし、その中味までが問題になり出すと空虚なモデルになる。

戦後の教育成長は、この流体制御モデルが有効に機能した時代だった。経済の好不況があっても、若者の技能不足、あるいは、失業が深刻になることはなかった。諸外国においては、この技能不足と失業が一貫として重要な政策課題だったし、今でも解決されていないのである。にもかかわらず、わが国では、就職も進学も経済変動に敏感に反応し、その流れはスムーズだったのである。見事な環境適応というべきである。学校も企業もそれなりに頑張ってきたと解釈してよいと私は考える。

ところが、どうも、学校と企業の中味が金属疲労を起こしつつあるようなのだ。日本の学校と企業の間には、「効率的な分離」関係があった。「学校の世界をみても、教室は品質管理が貫徹した工場モデルのような雰囲気である。一方、企業の世界は、工場が教室モデルかのような雰囲気をもっている（矢野1991）」つまり、教育が経済化し、経済が教育化している。この反転現象が、わが国の教育と経済の特質である。これが、教育経済学を手掛けた経験による、私の結論だった。そこから生まれた学校と企業の関係は、知識の経済効率性からみて、一つの有力な解決システムである。

教育人口の流体制御モデルは、この効率的な分離関係によって支えられている。しかし、学校と企業の中で頑張った人たちの帰結は、子供の勉強しすぎと大人の働きすぎというものでしかなく、ゆとりある生活にはほど遠いものだった。学校と企業の間直しは、この効率的な生活スタイルの点検にほかならない。そして、その点検のためには、学校と企業の中味まで立ち入った検討が必要である。

そして、現実には、必要性を説くよりも先をいって、新しい変化が着実に起こっているように思う。この新しい変化を「見てこなかった」し、「見えなかった」し、あるいは、「見えないように隠蔽されていた」のかもしれない。従来の研究の弱点は、学校と企業の中で起きている新しい変化を流体制御モデルと結びつけて理解する努力をしてこなかったところにある。言い換えれば、そのような努力をしなくても困らないようになっていた。困らないように作られているのが日本の「雇用」システムだといってもよい。しかし、いま考える必要があるのは、なぜ見えなくなっているか、そして、なにが見えていなかったかという問題である。そして、その理由を考えることが、雇用システムの特徴を知ることにもなる。私は、次の四つの理由を挙げたいと思う。

① 見えない社会変化；データの限界

日本の統計資料は、世界で最も優れた整備水準にあるとあってよいと思う。教育関係の統計も例外ではない。それどころか、非常に充実している分野である。明治以降の文部統計資料をみても、また、教育と経済の関係をみても、いえることである。卒業者の就職動向や学歴別の賃金について、

これほど、膨大で、詳細なデータを整備している国はない。

ところが、この誇るべきデータも、激しい社会変化についていけないという状態に追い込まれつつある。特に、次の二つが大きなネックになっている。

一つは、情報化・サービス経済化・ソフト化とよばれる経済変化を的確に把握するための産業・職業分類カテゴリーを作ること的成功していないことである。これが曖昧になると、教育人口の流体モデルが成り立たなくなる。

館龍一郎を座長とする「経済の構造変化と政策の研究会」は、「ソフトノミックスの提唱」と題する報告書を取りまとめ、日本経済の構造変化をいくつか指摘した。第三次産業の増加、産業内部の知識集約化、家計消費のモノ離れ化、等である。ところが、「既存の統計では、――、質の向上が統計の上に表れないため、質の向上を重視するソフト化社会では、過小評価に陥る危険をもっている。」「非製造業の実態が従来の統計では把握されないとか。――、サービス業内の分類が実情にそわないといった問題がみられる」として、実態把握のための統計整備を強く提言している（館1983）。

従来の分類枠組みの性質が大きく変わっているから、製造業あるいは非製造業にどの程度就職したかという従来方式では、産業構造の変化を把握できなくなっているということである。

いま一つは、学歴と職業と賃金の関係を調査した統計データが存在しないことである。有名な賃金センサスは、産業別・規模別・年齢別・学歴別に詳細なデータを提供している。ところが、職業というカテゴリーは出てこない。正確には、特定の職業について掲載されている。そのごく一部の範囲でも、学歴別には分らない。

賃金は、労働の質を測る一つの指標である。販売職という職業に大卒者がたくさん就職するようになったとしよう。この変化から、高卒者で十分だった仕事に不必要な大卒者が就くようになったと解釈してよいだろうか。必ずしもそうだとはいえない。大卒販売職の賃金が相対的に低くなっているか、あるいは、逆に高くなっているか、この二つの変化では、販売職の性質が全く異なるからである。低くなっていれば、販売職に大卒が過剰に就職するようになったといえる。しかし、逆に高くなっていれば、販売職という職業が、大卒者を積極的に必要とする方向に変化したと解釈される。この二つでは、大違いである。大卒過剰説は、前者の解釈を前提としていることが多い。しかし、私は、後者の説が現実ではないかと考えている。統計の欠如から定かではないが、その一端を検討したものとして丸山（1982）がある。

アメリカでは、職業別賃金のデータがよく整備されている。日本は、職業のかわりに、企業規模別のデータがやたらと詳しい。この種のデータは、他の国で殆どお目にかからないにもかかわらずである。

データの整備状況そのものが社会を反映したデータである。日本では、企業規模のデータに関心があっても、職業別の賃金データを必要とする社会ではなかったのである。後で再び取り上げるように、それが、日本の雇用システムの特徴の一つだということでもある。しかし、ソフト化などの社会変化は、質の変化を把握する統計を必要としている。中小企業といっても、サービス産業の知識集約型企业と、伝統的製造業の中小企業とは全く違っているのである。

② 見えない不平等；「一括・一律」採用システムの功罪

「能力が同じなのに、なぜ、賃金が違うのか。」と憤慨するのは、誰でもよくわかる。賃金は、実力主義で決めなければならないと考えているからである。だから、能力ではなく、学歴で賃金を決めるような学歴主義はいけないということになる。企業人の意見では、そのような学歴主義は存在しない、企業は実力主義以外のなにものでもないという。一般の了解は、能力がよく分からない採用の場面では、学歴に依存した決定がなされているようだが、就職した後は、実力主義といえるだろうというようなものである。

その是非がこの問題ではない。考える必要があるのは、「能力が違うのに、なぜ、賃金が同じなのか」という問である。実力主義を主張するならば、憤慨しておかしくないのに、不思議なことに、誰も大きな声でいわない。

新規学卒を「一括」して定期採用するのがわが国の慣行である。日本的雇用慣行はこの方式の上になり立っている（田中1980）。これ以上に、奇妙に思えるのは、学卒者の初任給が誰でも同じだということである。企業間ではやや差があるが、それでもたいしたことはない。同期入社は「一律」の初任給から出発する。各々の能力は全く違っているにもかかわらずである。それでも、このことに憤慨した人の話を聞いたことはない。能力の不平等は完全に隠蔽されているのである。

日本的雇用の特質は、この「一括・一律」採用システムが原点になっている。このシステムはなかなか意義深い。その検討はいずれの機会に譲りたいが、次の点だけ指摘しておきたい。この方式は、企業にとって有利であるばかりでなく、採用競争を激化させる理由になっているということである。初任給が同じならば、有能な人を採用すればするほど、その企業が得をする仕組みになっているからである。企業が「玉とり競争」に奔走する由縁である。

初任給が低い水準に設定されていればいるほど「有能者採用丸儲け」になる。不況になると、若者でなく、中高年が失業しやすいのが日本の特徴である。若者よりも、中高年のコストが負担になると判断するからである。初任給は能力よりも低いところからスタートしていると考えてよい。「一括・一律低初任給」システムと言い換えてもよいと思う。

もちろん、企業だけが得をしているわけではない。労働者の働きがいやモラルの向上にも役立つ。しかし、ここで考えておかなければならないのは、採用レベルだけでなく、「能力が違うのに、なぜ賃金が同じなのか」ということは問わない仕組みが作られているということである。こうした状況においては、教育の効果を賃金で測定するのはもともと無理があるということになる。収益率計測は、賃金はその人の生産能力を反映していることを前提にしている。この前提があやしいということを踏まえて、収益率を再評価しなければならない。

学歴主義を能力主義や実力主義だけと対比させて考えるのは、日本社会を何もみていないことになりかねない。平等主義の費用対効果を視野にいれて、日本型平等システムの功と罪を検討すべき時期にきていると考える。

③ 見えない職業・見えない失業；企業内教育の仕組み

企業は新入社員教育に熱心である。学校で学んだ知識に期待していないというのはもったもた、

と思えるほどに活発である。「コンピューターの知識だって、文科・理科を問わず会社で教えています。そして、専門を問わず、役立つようになります。」こんな話もよく耳にする。しかし、微細に観察すると、それほど単純ではない。研修のクラスの中に、コンピューターに詳しい人がいて、その人を通して知識が波及するというのが実態なのである。

雇用と教育の関係を考えると、見えないことばかりが多い。学校で学んだ知識が本当に役だっていないことがはっきりしていれば、それはそれなりに、考えやすい。ところが、役立っているといっても間違いではないからややこしくなる。企業内労働市場（内部労働市場）は、企業内教育、企業内研究開発、企業内専門職を発達させ、人と仕事の間接関係を、外から見えないものになっている。

知識の形態や水準を外から見えるようにつくった枠組みが「職業」である。ところが、この職業が全くみえないのである。学生の就職の話になると、どこの会社に行くかではなく、どのような職に就きたいか、就社でなく就職を考えなさいと説教をする人が今だに少なくない。特定の専門職を除いて、それは無理な注文である。ほとんどの会社員は職業をもっていないのだから。いわんや、職業分類の統計資料が完備されないのは当然である。労働の質を示す職業どころか、必要な労働者の数も分からず、企業内失業が問題になるほどである。

労働の質も量も外からよくみえないということになる。唯一見えるのが、就職・採用時点の量だけである。教育人口の流体モデルを頼りにするしかなかった。会社人間や会社主義がいつまで、どの範囲まで続くかは定かではない。その問題が問われると、企業内教育も企業内研究も企業内専門職も、外から見えるものに変わらざるをえなくなる。もし労働市場が流動化するとしたら、最も大きな課題は、職場で役立つ教育の費用を誰が分担し、その効果が誰に帰属するようになるかという問題である。今までのように、会社全体が費用負担し、その効果も会社全体に帰属するという仕組みが成り立たなくなるからである。

④ 見えない未来；小さな波と大きな波

情報化、ソフト化といっても、分かったようでよく分からない。戦後の雇用の研究を振り返ってみて、ポイントになるのは、「70年代の経験が一時的な問題だったのか、構造的な問題だったのか」という点だと思う。

60年から90年の教育人口の流れをみると、70年代は、石油ショックによる一時的な現象のように見える。この時期のデータを外すと、その前後は、一貫として説明できる。進学動向の分析から、一時的現象だと診断したこともある（矢野1984）。就職市場の変化も、同じようにみえる。

しかし、90年に入った時点からみると、70年代一時現象説は表面的すぎるように思う。まして、国際経済動向をみると、構造的な問題が潜んでいると考えた方がよさそうである。サッチャー時代のイギリス経済が、70年代問題を解いたとはいえそうもないし、アメリカ経済の回復力も依然として見えない。その中で、労働および労働市場の生成を、経済活動の「長期波動」と名づけられる経済状況の大規模な波動から理解する枠組みを提示しようとするゴードン他（1990）の試みは注目されてよい。

わが国も、不況が長引く気配である。そのためもあって、景気の長期波動（コンドラチェフの波）

が注目されつつある。家電、自動車の後に、産業をリードする力が見あたらない。長期波動は、技術革新の波に連動すると考えられてきた。しかし、先端科学技術、情報技術の時代といわれても、その技術が生み出す成果を具体的に目にすることができていない。その上、若者の科学技術離れが問題になるご時勢である。

この30年間程度の就職市場や教育市場にみられる小さな波に重ねて、もう少し長いスパンから、大きな波の変化をみる必要がある。そのための一つの方法は、過去を長期に振り返ることである。戦前の労働市場や就職の研究は、余りにも少なすぎた。そうした目でみると伊藤の一連の研究や天野（1992）による明治時代の就職動向研究は、多くの知的刺激を与えてくれることが分かる。

大卒の雇用についての歴史研究と国際比較は、未来の大きな波を理解するために有効な視点を提供してくれると思う。そして、その研究は、科学技術の変数を抜きに語ることはできないだろう。日本の雇用システムの変化を、こうしたマクロな展望の中に位置づけることが必要になる。

以上のように、見えない理由を考えてみると、従来の研究は、私自身の反省を込めていえば、ほとんど何もみてこなかったような気がする。しかし、今まで見えなかったものを見えるようにする仕事は、結構面白いことのように思う。教育と雇用システムの将来動向は、教育と労働と技術と経済の変動を理解する上で、重要な切り口になると思うからである。私に与えられた領域の研究は、まだ未開拓で、確定した評価を下すことは出来ないと思う。そして、その展望は、明るいか暗いかではなく、面白そうだということになるのではないか。

参考・引用文献

- 天野郁夫 1992, 『学歴の社会史』新潮社
荒井克弘・塚原修一・山田圭一 1977, 「科学技術者の高等教育に関する研究」『大学論集』 5
荒井克弘・塚原修一・山田圭一 1978, 「科学技術者の高等教育に関する研究(2)」『大学論集』 6
荒井一博 1990, 「大学進学率の決定要因」『経済研究』 41-3
市川昭午・菊池城司・矢野真和 1982, 『教育の経済学』第一法規
伊藤彰浩 1986, 「大正期高等教育機関拡張計画をめぐる政治過程」『教育社会学研究』 41
伊藤彰浩 1987, 「昭和恐慌期における知識階級就職問題」『大学論集』 17
伊藤彰浩 1988, 「戦時期日本における人的資源政策」『大学論集』 18
伊藤彰浩 1990, 「戦前期日本における高等教育と就職難問題」『大学論集』 20
岩内亮一 1992, 「産業構造の転換と人材養成」『教育社会学研究』 51
岩田龍子 1981, 『学歴主義の発展構造』日本評論社
潮木守一 1971, 「高等教育の国際比較」『教育社会学研究』 26
潮木守一 1976, 「経済変動・職業構造の変動と高等教育」『社会学評論』 104
潮木守一 1978, 『学歴社会の転換』東京大学出版会
Umetani, S. 1977, *The College Labor Market and the Rate of Return to Higher Education in*

- Postwar Japan*, (unpublished dissertation)
- 岡崎友典 1976, 「高等教育就学機会と地方出身者」『教育社会学研究』31
- 小椋正立・若井克俊 1991, 「高等教育市場の量的規制に関する計量経済学モデル」『日本経済研究』21
- 貝塚啓明他 1979, 『勤労者世帯の所得分配の研究』経済企画庁経済研究所
- Kaneko, M. 1987 *Enrollment Expansion in Postwar Japan*, R.I.H.E.
- 金子元久 1989, 「再び増加する大卒労働力需要」『教育と情報』12
- Kaneko, M. 1992 *Higher Education and Employment in Japan*, R.I.H.E.
- 苅谷剛彦 1991, 『学校・職業・選抜の社会学』東京大学出版会
- 苅谷剛彦他 1992, 「先輩後輩関係に埋め込まれた大卒就職」『44回日本教育社会学会発表要旨収録』
- 菊池城司 1992, 「学歴・階層・職業」, 『教育社会学研究』50
- 桑原靖夫 1982, 「わが国製造業部門におけるサービス経済化進展のメカニズム」『日本労働協会雑誌』280
- ゴードン・エドワーズ・ライク (河村哲二他訳) 1990, 『アメリカ資本主義と労働』東洋経済新報社
- 小池和男 1981a, 『日本の熟練』有斐閣
- 小池和男 1981b, 「年功賃金・終身雇用制のウソとマコト」『週刊東洋経済近代経済学シリーズ』57
- 小池和男編 1991, 『大卒ホワイトカラーの人材開発』東洋経済新報社
- 小池和男・渡辺行郎 1979, 『学歴社会の虚像』東洋経済新報社
- 小林信一 1992, 「情報化社会と科学教育」『教育社会学研究』51
- 小林雅之・矢野真和 1992, 「男子大卒労働市場の構造変動分析」『広島修大論集』33
- Psacharopoulos, G. 1981, "Returns to Education", *Comparative Education*, 17 (3)
- Psacharopoulos, G. and Woodhall, M., *Education for Development*, World Bank
- 篠塚英子 1991, 「男子大卒の生涯所得」『経済研究』42-1
- 白井正敏 1991, 『教育経済学』勁草書房
- 袖井孝子・矢野真和編『現代女性の地位』勁草書房
- 竹内 洋 1989, 「高等教育と労働市場」『教育社会学研究』45
- 田中博秀 1982, 『現代雇用論』日本労働協会
- 館龍一郎他 1983, 『ソフトノミックス』日本経済新聞社
- 通商産業省 1987, 『2000年のソフトウェア人材』コンピュータ・エージ社
- ドーア (松居弘道訳) 1977, 『学歴社会新しい文明病』岩波書店
- 統計研究会 1956, 『大学卒業生の就職に関する経済的考察』
- Nakata, Y. and Mosk, C. 1987, "The Demand for College Education in Postwar Japan" *The Journal of Human Resources* 22-3
- 中村二郎 1992, 「大学進学決定要因」『経済セミナー』10

- ハービンソン・マイヤーズ (川田寿・桑田宗彦訳) 1964, 『経済成長と人間能力の開発』ダイヤモンド社
- 芳賀泰彦 1988, 『男子大卒者における業種別就職状況の変遷』東京工業大学社会工学科卒業論文
- 林雄二郎・山田圭一 1975, 『科学のライフサイクル』中央公論社
- 原芳男・矢野眞和 1975, 「人材の独占」『中央公論経営問題夏期号』
- 樋口美雄 1992, 「教育を通じた世代間所得移転」『日本経済研究』22
- ブーチック, V. 1981, 「日本の経営論への挑戦」『週刊東洋経済近代経済学シリーズ』57
- Freeman, R., B. 1976, *The Overeducated American*, Academic Press (小黒昌一訳『大学出の価値』竹内書店新社)
- 丸山文裕 1982, 「高学歴社会における職業・賃金構造の変動」『大学論集』11
- 丸山文裕 1986, 「教育の量的拡大のメカニズム」『大学論集』16
- 未来工学研究所 1987, 『技術系人材の創造性の養成』
- 矢野眞和 1979, 「地方の時代とUターン」『キャリアガイダンス』11
- 矢野眞和 1984, 「大学進学需要関数の計測と教育政策」『教育社会学研究』45
- 矢野眞和 1991, 『試験の時代の終焉』有信堂高文社
- 矢野眞和 1992, 「教育計画」『教育社会学研究』50
- Rumberger, R. W. 1981, *Overeducation in the U.S. Labor Market*, Praeger Publisher
- 労働研究機構 1992, 『大学就職指導と大卒者の初期キャリア』調査研究報告書33
- 渡辺行郎 1985, 「加熱受験社会と労働市場」『大学論集』14

Employment and Labor Market

Masakazu YANO *

The aim of the present paper is to provide some lessons for studies on the relation between higher education and employment and the economics of higher education from over 30 years of experience.

The second chapter presents an overview of features of college labor market and attempts to describe the characteristics of economic analysis of higher education.

The first section in this chapter points out six features of the educational choice and employment; the overeducation problem, a shift from higher education to the consideration of the effect of basic education, college graduate mobility, educational choice of women and structural change of industry, by examining trends of college graduate labor market since 1960's.

After considering these trends, the second section discusses a series of experiences with economics of education and provides some research issues with focus on three dimensions: the educational population flow model, the cost–benefit model, the economic analysis of higher education system.

The third section explains the characteristics of the relationship between the Japanese employment system and Japanese credentialism.

The fourth section discusses the problem of higher education curriculum and reviews the research on engineering education.

As a result of these examinations of previous studies, this paper concludes with a brief discussion on the future tasks and prospects of studies in education, labor, technology and economy.

* Professor, Tokyo Institute of Technology/Affiliated Researcher, R.I.H.E., Hiroshima University

